

# これまでにわかったこと その1

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」  
研究開発領域公開シンポジウム

「多世代共創による持続可能な地域社会の実現に向けて」

領域担当

2016年3月1日(火)、 東京都コクヨホール



# 領域としてのリサーチ・クエスチョン(RQ)と その答え (平成28年3月1日版)

## ローリング方式

- ① RQとその答えを見直しながら改善していく
- ② しかし、完成まで待つのではなく  
議論や広報に随時活用していく
- ③ 文責はマネジメントグループ



## Q1. 持続可能な社会の実現にとって、どのような多世代的なアプローチが有効か？どのような問題に何故有効なのか？

- ① 日本の高齢者比率は既に4分の1を超え、2024年以降は3割を超え続ける。こうした社会を持続可能なものにしていくためには多世代共創は不可欠である。方法論の改善には試行錯誤を伴う時間が必要であることを考えれば、有効な方法論の開発と普及は緊急度の高い課題である。また、日本を追って高齢化する諸外国にも応用可能であろう。
- ② 先祖から子孫につながる流れの中で、人々が「今を託された世代である」という意識を持つことが、持続可能な社会の実現のためには不可欠である。そのためには、将来の世代に思いを致すとともに、過去の世代が将来に何を残そうとしたかについて知る機会が重要であろう。核家族化の進展や、生活の多忙化のためにこうした機会は減少している。



## Q1. 持続可能な社会の実現にとって、どのような多世代的なアプローチが有効か？どのような問題に何故有効なのか？

- ③ 社会的な意思決定に大きな役割を果たしているのは現役世代であるが、この世代は、職業や立場の影響を受けることが多い。利害関係に巻き込まれる前の若年世代や、利害関係から脱した高齢者の、より自由で純粋な発想から得るものは大きい。
- ④ 国際化や技術進歩のために、持続可能な社会とは同じことを続ける社会ではない。持続可能性は人々の価値観にも依存して決まるものであり、当事者性の高い若い世代に加え、経験を積んだ上の世代が参加して社会的な合意を形成することが望ましい。
- ⑤ 持続可能な社会の実現のためには、単に個人個人がそれを志向するだけでは不十分で、実現に向けた社会的なシステムの構築や、そのための合意形成が不可欠である。こうした合意形成も多世代で行われることが望ましい。



## Q1. 持続可能な社会の実現にとって、どのような多世代的なアプローチが有効か？どのような問題に何故有効なのか？

- ⑥ 核家族化の中で、地域での世代間の助け合いの必要性が増している。安心を担保するような社会技術やICTの開発・活用の余地が大きい。また、助け合いから生まれたつながりが発展していくこともある。行政は世代別のアプローチが主流であるが、多世代共創という横断的アプローチはその弱点を補完できる可能性がある。
- ⑦ 人々は、生活の利便性だけでなく、他者とのつながりを通じた充実感も求めている。同世代との交流・共創だけでなく、他世代との交流・共創も重要であろう。子供の重要性を示唆する調査結果があるが、どのような分野でどのような他世代の重要性が何故高いかを明らかにすることも、今後の重要課題であろう。



## Q2. 特に若い世代(子供、学生、若年単身者、子育て世代等)にとって、多世代共創的活動に参加するための動機にはどのようなものが考えられるか？

- ① 核家族化の進展や、幼少期に年上・年下の子供と遊ぶ機会が減少したために、若者にとって斜めの人間関係を築く機会が減少している。  
また、親の経験から学ぶ機会が減少するとともに親でない大人との関係も希薄になっている。機会が与えられれば若い世代がこれらの重要性を認識し積極的に参加するようになる可能性がある。
- ② 若い世代は諸課題(勉強、進学、恋愛、就活、子育て等)を抱えており、少子化や貧富の格差拡大に伴って強まった親からの期待の下で、心理的な余裕がない場合も多い。そこで、こうした諸課題と組み合わせる形や、こうした諸課題をより有効に解決できるチャネルとして、またレジリエンスを強化し得る場として、多世代共創的活動を設計していくことが重要であろう。



## Q2. 特に若い世代(子供、学生、若年単身者、子育て世代等)にとって、多世代共創的活動に参加するための動機にはどのようなものが考えられるか？

- ③ 若い世代内部での競争関係に鑑みれば、上記の諸課題との関連が不明確な活動に参加することで、自分だけが遅れてしまうという不安を抱く可能性に留意が必要であろう。このため「参加の制度化」(次項目参照)も重要であろう。
- ④ 現代の若い世代は、非正規雇用の比率が高く、将来への大きな不安を抱いている。この不安を何らかの形で軽減するような多世代共創の方法を考えることが望ましい。



Q3. 仮に多世代共創的活動の中で、持続可能な社会の実現にとって効果があるものがあるのに、一部の世代に十分な動機がないことが障壁となっている場合に、参加の制度化などに向けて、どのようなことが考えられるか？

- ① まず、動機を高めるための努力（持続的な社会の重要性に関する認識の浸透、経験者による体験談の広報、ネットワーク作りの促進など）が重要であろう。
- ② しかし、経験しないとわからない効能もあり、活動への参加で自分だけが遅れてしまうという不安にも配慮する必要があるので、何らかの制度化も考えるべきであろう。具体的には人為的なインセンティブを付加する場合と強制的要素を持たせる場合とが考えられる。
- ③ 人為的なインセンティブとしては、謝礼、資格（就職面での優遇等）などが考えられるが、コストに見合ったメリットがあるなら、それをどう回収できるかも含めて積極的に検討すべきであろう。



Q3. 仮に多世代共創的活動の中で、持続可能な社会の実現にとって効果があるものがあるのに、一部の世代に十分な動機がないことが障壁となっている場合に、参加の制度化などに向けて、どのようなことが考えられるか？

- ④ 強制的な要素をもったものとしては、学校教育への組み込みや義務化が考えられる。その場合、単に大人の都合で導入するのではなく、若い世代自身や将来世代にとってのメリットが大きいことを十分に説明する必要があり、そのための根拠となるデータが必要である。また、社会保障を巡って、大人に対する不信感があるとすれば、それを払拭するような対策が同時に必要であろう。
- ⑤ 大学の学生が研究の一環として地域の多様な世代と関わりを持つことは、一つの有力なチャンネルであろう。
- ⑥ 参加の制度化を考える場合には、それが全体主義的な色彩を帯びないよう、あるいは帯びていると誤解されないよう十分な注意が必要である。



## Q4. 自然科学系の新技術(情報技術を含む、潜在的技術も含む)は、多世代共創のあり方にどのような影響があり、それが持続可能な社会の実現にとってどのような含意を持つのか？

- ① これまでの科学技術の発達は、人と人の助け合いを分断したり、生活と生産を分離する効果を持つものが多かった。このため、人々の絆が弱まり、地域社会の弱体化やそれに伴う環境悪化などを招いてきた。しかし、近年の発達した諸技術は、逆の方向の効果を持ち得るものが多いと考えられ、その可能性を意識的に追及することが重要と考えられる。
- ② まず、ICTの活用が重要であろう。ICTは通信を通じて空間的隔たりを埋めるだけでなく、記録・検索を通じて異時代間の隔たりを埋め得る。また、身体が衰えた高齢者が社会とのつながりを維持する重要なチャネルになり得る。しかし一方で、ICT弱者が取り残されることにならないような配慮が必要である。
- ③ ICTは、匿名性の高さに伴う問題や、情報操作への脆弱性といった問題を抱えている可能性があり、それを補完して安心して利用するための仕組み(社会技術)をあわせて開発する必要がある。



Q4. 自然科学系の新技術(情報技術を含む、潜在的技術も含む)は、多世代共創のあり方にどのような影響があり、それが持続可能な社会の実現にとってどのような含意を持つのか？

- ④ ソーシャルメディアがもたらすつながりには浅いものが多い可能性がある。浅いつながりのメリットとデメリットを分析して、改善策を議論していくことも有用であろう。
- ⑤ ICTの発達は、多様な需要を満たすための汎用的なコンテンツと、個別の需要を満たすための目的別インターフェイスを両立させる可能性を広げている。多世代が共用できるシステムを通じた新しい多世代共創がそこから生まれる可能性がある。



#### Q4. 自然科学系の新技術(情報技術を含む、潜在的技術も含む)は、多世代共創のあり方にどのような影響があり、それが持続可能な社会の実現にとってどのような含意を持つのか？

- ⑥ 医療の発達は、人とのつながりなどのソーシャル・キャピタルや幸福感が健康に与える影響を客観的に検証することを可能にしつつある。
- ⑦ 制御技術の発達も高齢者のケアなどの面で様々な可能性を開いている。
- ⑧ マルチレベル分析の発達によって、集団が個人に与える影響と個人が集団に与える影響との相互関係を包括的に分析することが可能になった。
- ⑨ 技術の発達を促すためには、その将来的な活用可能性が見えることが必要であり、そのためには制度面も含めた前広な検討が必要である。
- ⑩ 多世代共創は技術革新のあり方を変えていく可能性を秘めている。多世代からの多様なニーズを日本の優れた要素技術と組み合わせることで、日本の国際競争力を新しい時代にふさわしい形で強めていくことも期待される。



## Q5. 多世代共創的活動は人々の意識にどのような変化をもたらすか？ そのような意識変化は持続可能な社会の実現にとってどのような含意があるか？

- ① 参加した人々が活性化したとの報告が多いが、参加した人々が多世代共創的活動への潜在的な志向性をもっていたという自己選択バイアスの可能性にも配慮した慎重な分析が必要であろう。そうした人々の潜在的な能力を発掘することはもちろん重要ではあるが、参加に消極的な人々とのギャップを拡大させることがないような配慮も必要である。
- ② 参加に消極的な人々を巻き込むためには、楽しさや適度な緩さが重要であろう。ただし緩いつながりがうまく機能するための条件について検討が必要である。
- ③ 人々の活性化は意識面だけでなく、健康の改善と相互促進的に進展する可能性が高くその具体的なメカニズムを解明することが望まれる。健康の改善はそれ自体重要であるとともに、労働供給の増加や医療費の削減を通じて経済や財政の持続可能性に寄与する。
- ④ 多世代共創的活動は、鬱や引きこもりに有効である可能性があるが、最初のハードルをどう乗り越えていくかについての検討が重要である。